

企業内ベンチャー制度規程（例）

第1条（総 則）

これは、社内における「ベンチャー制度」の取り扱いを規定するものである。

第2条（定 義）

この規定において「ベンチャー制度」とは、社員が新規事業を会社に提案し認められた場合に、資金や施設の提供など、会社が一定の援助を行う制度をいう。

第3条（提案書）

- 1 「ベンチャー制度」に応募する者は、次に掲げる事項を記載した提案書を会社が通知する期間内において提出しなければならない。
 - ①事業の内容、計画
 - ②事業推進の体制（人事、組織、資金等）
 - ③収支計画（開始後5年間）
 - ④当社事業との関連性（技術、ノウハウ）
 - ⑤競合他社との関係（強み、弱み）
 - ⑥その他必要な事項
- 2 社員は、所属、職責、年齢、勤続年数などにかかわらず提案書を提出することができる。
- 3 提案書の提出先は、総務部長とする。

第4条（審 査）

- 1 会社は提案書の内容を審査し、書類審査通過の可否を提案者に通知する。
- 2 書類審査に通過した提案者は役員会にてプレゼンテーションを行い、会社は承認の可否を決定して提案者に通知する。

第5条（審査の基準）

審査の基準は、次のとおりとする。

- ①事業の収益性
- ②将来性
- ③会社の事業、戦略との関係性

第6条（承認の決定）

社内に設けた取締役会は、審査の報告を踏まえ、承認の可否を決定する。

第7条（出 資）

会社は「ベンチャー制度」で採用された事業に対し、必要な資金の %を出資する。ただし、その上限は 万円とする。

第8条（事業所の提供）

会社は、ベンチャー事業に必要な事務所や各種設備を無償で提供する。

第9条（給与の負担）

ベンチャー事業を担当する社員の給与は会社で全額負担する。

第10条（利益の配分）

ベンチャー事業の収益は別途定める規定により、会社とベンチャー事業担当者が配分する。

第11条（中 止）

会社は、ベンチャー事業開始後 年経過時点以降において、収益性と将来性の見込みが立たないと判

断した場合、事業の中止を命令することができる。

第12条（復 帰）

ベンチャー事業が中止になった場合、担当者は会社の業務に復帰しなければならない。

第13条（損害賠償）

ベンチャー事業が中止になった場合であっても、会社は担当者に対して損害賠償を請求しない。

第14条（事業権の譲渡）

担当者が、ベンチャー事業の継続を希望したときは、会社と交渉して事業権の譲渡を受けることができる。譲渡価格は会社と担当者の協議のうえ決定する。

付 則

この規程は 年 月 日より施行する。

※社員が新事業を発案もしくは提案できることが明記してあること
※ベンチャー企業を立ち上げる場合があることを明記してあること